

建設業「20万社でも過剰」

総合評価、経審見直し

転業、国際展開を支援

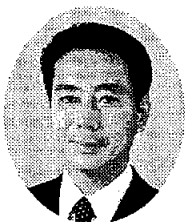
前原誠司国土交通相は、建設専門紙のインタビューに応じ、公共事業が減少する中で建設業者数が実質20万社体制でも過剰との認識を示すとともに、今後、建設業として生き残るか転業するか選択が必要との考えを明らかにした。「建設業者の転業、転職は、政府として支援していく」姿勢を示した。また、「国際展開は、大手ゼネコンの使命」とし、国も積極的に支援する一方で、大手各社の自助努力による海外事業の拡大を求めた。公共工事の品質確保とダンピング（過度な安値受注）防止策として、総合評価方式や経営事項審査を抜本的に見直す考えも明らかにした。

前原国交相が見解

中でも、社会保障など税金のた。転業先として、自給率を
使用道が増えるため「公共投
資は減らしていかなばならな
い」とした。

業、観光、介護・福祉の分野
をあげた。「緊急雇用対策本
部でも建設業者の転業支援、
転職支援をしっかりとやってい
く」との姿勢を示したことを
明らかにし、政府として建設
業の転業や転職、兼業をバッ
クアップしていく考えだ。

このほか、「まともな企業
や努力をしている会社が報わ
れる評価方式にしてい」考
えで、経営事項審査を見直す
考えを、公共工事の品質の確
保に向け、「ダンピング防止
も考えなければならぬ」と
し、総合評価方式の不透明性、
恣意（しい）的に点数が付け
られていることを指摘し、見
直しに向けた検討作業を指示
したことを明らかにした。



建設業界に対しては、51万

前原国交相は、人口減少、
少子高齢化が進み、膨大な財
政赤字を抱える中で、将来に
わたって持続可能な社会にす
るためには「これまでのよう
に（経済対策としての）『公
共事業』という時代ではない」
と強調する。社会資本が更新
時期を迎え維持管理を中心と
した公共事業が必要とされる

社ある建設業許可業者のうち
年間の完成工事高が100万
円以上の会社は20万社程度と
指摘し、「まだまだ縮減して
いかざるを得ない」と指摘。
「これまでの自民党政権のよ
うに甘いことを言って延命さ
せるよりは腹を決め、生き残
りをかけて頑張るか、他業種
に転換してもらうしかない。
頭の切り替えが必要だ」とし

産業だ」とし、国内のパイが
減少する中でスーパージェン
コンには海外に目を向けてもら
う考えだ。「海外の企業は売
上の6、7割が海外。一方、
日本企業は2割くらい」と指
摘、政府もODA（政府開発
援助）や政府間交渉などを通
じて支援していくが、企業自
らノウハウを身に付けてもら
うことを求めた。